

主要施策名:(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづ くりの推進	(1)市民協働の推進	611-1	地域活性化事業	企画経営課
			611-2	住民自治推進事業	企画経営課
		(2)市民公益活動の 支援	612-1	地域づくり事業	地域振興課
		(1)市民協働の推進	611-3	人材育成事業	地域振興課
			610-5	選挙啓発事業	選挙管理委員会 事務局



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	21	22	18	20
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	5	3	3	3
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(市民)	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	18,663	19,686	19,506	20,355
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	94.25% (↓)	100.12% (↑)	95.10% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	3970 4928	5100 4160	4500 4950	4500
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	1 0	1 0	1 0	1
* 成果未達成時の理由		構造特区や地域再生に関する計画認定について、申請予定がなかったため。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の選任について検討を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新市民会館が完成したため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めている。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	自治振興公社が行う事業及び経営状況については、次期指定管理者が公募となることを想定した上で、適切に助言しなければならない。地域再生計画に関しては、企業版ふるさと納税が即時活用可能となるよう地域再生計画の策定を進める。	評価責任者 石貫誠哉
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の進捗管理を行う	検討委員会開催回数	回	2	1	1	1
②	条例の実効性を高めるための行動計画(推進アクションプラン)を策定する	策定本数	本	0	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象( 市民 )	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	2,649	2,709	1,633	1,723
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	97.24% (↓)	164.58% (↑)	94.04% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 推進アクションプラン取組み本数	推進アクションプラン取組み状況の「完了」及び「取組中」の本数	本	-	47	48	49
2			-	47	48	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		■ ・成果指標の目標値を達成した	
		<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で効果的な事業実施を心がけたい。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	進捗管理を基に、事業が適切に進められているか、条例の内容と現状とのミスマッチがないか等を検討し、見直すべきところがあれば「玉名市自治基本条例推進委員会」での議論を経た上で、効果的な見直しを行っていきたい。	評価責任者 石貫誠哉
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付実績件数	件	10	15	16	***
② 地域おこし協力隊事業	玉名市の情報発信回数	まちづくり活動イベント協力件数	件	75	0	138	180
③ 市民活動の情報発信支援事業	情報発信による各団体の「たまりん」利用促進	情報発信件数	件	141	93	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(まちづくり活動(笑顔のまちづくり+協働型)参加者数)	11044	15049	15500		8000
投入コスト合計(千円)	22,699	11,128	10,992		19,719	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	1	1		2	
コスト評価(対前年比)	***	277.95% (↑)	104.27%	(↑)	28.77%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 まちづくり活動参加者数	キラリかがやけ玉名づくり応援事業に参加した人数	人	6698	11500	15500	8000
2 地域おこし協力隊情報発信回数	地域おこし協力隊による情報発信回数	件	11044	15049	7755	180
			***	***	***	
			***	***	138	

\* 成果未達成時の理由 参加者数が多い団体からの事業申請がなかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	「玉名市キラリかがやけ玉名づくり応援補助金」の制度を見直し、新たに「笑顔のまちづくり応援事業補助金」と「玉名市提案型協働事業補助金」を設置。事業終了後は、団体の報告会を実施予定。地域おこし協力隊については募集を継続して行っている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新たに設置した補助金制度を活用しながら、地域課題解決に向けた新たな市民団体の育成及び地域活性化を図っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	<p>今後益々進展する少子高齢化、人口減少の人口動態において、地域づくりは集落機能の維持や地域の課題解決、まちの活性化など大きく影響する。市民による自主性や自立性を尊重しつつ、公益的なコミュニティ活動や地域住民の連携意識の醸成など、地域づくり、人づくりに対する支援は必要であり、行政との協働も必須である。直ぐに目に見えるカタチにはならないかも知れないが、継続すること、関わる人を増やしていくことが重要。いかに、市民の自主性・自立性を引き出していくかがカギとなる。</p>	評価責任者 吉田 勇人
----------------------	---	----------------





《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	2	3	6	4
② 人材育成基金積立事業	基金運用益(基金利子-事業支出額)が生じた場合、基金に積み立てる。	基金積立回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(助成件数)	2	3	6		4	
投入コスト合計(千円)	3,692	3,027	2,880		2,917		
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,846	1,009	480		729		
コスト評価(対前年比)	***	182.95%	(↑)	210.21%	(↑)	65.82%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	20	8	5	5
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	2	2	1	1
			0	0	2	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	市HPや広報紙に掲載したことで、幅広い分野の申請があった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民が主体となるまちづくり、市民協働のまちづくりには、やはり人材が必要である。人材育成基金を活用し、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成し、その人材が活躍できる機会(場)を設けることが課題。成功事例を作り出していくことにより、地域のリーダーとしての自覚も生まれると考える。	評価責任者 吉田 勇人
----------------------	---	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール 応募作品の募集	応募者数	人	335	338	303	300
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	1	1	1	0
③ 出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	3	4	0	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象( 市民 )	67242	66850	66319		65817
投入コスト合計(千円)	1,404	1,055	1,055		1,019	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0	
コスト評価(対前年比)	***	132.32% (↑)	99.18%	(↓)	102.78%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙があった場合はその平均)	%	80	80	80	—
			73.85	—	51.3	—
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した18,19歳の投票者数の割合	%	60	60	60	—
			57.2	—	38.9	—
* 成果未達成時の理由		平成29年度の選挙は、市民に身近な市長・市議会議員選挙であったが、令和元年度執行の選挙は、参議院議員選挙と県知事、県議会議員選挙と市民にとっては関心度が下がり、誰が当選しても日常生活が大きく変化しないと考える主権者が多かったためと				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 有権者に行政サービスを提供するものではないため。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市長・市議会議員選挙以外の身近に感じられない選挙の投票率がどうしても低い傾向にあるため、「明るい選挙推進協議会」の規約改正も含め、出前講座事業の拡充を模索する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため、出前授業など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結びつける啓発を継続して行う必要がある。	評価責任者 井上 康博
----------------------	---	----------------